

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 御殿場市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,125
自給的農家数	939
販売農家数	1,186
主業農家数	88
準主業農家数	352
副業的農家数	746

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,746
女性	914
40代以下	163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,320	525	—	—	—	1,840
経営耕地面積	949	233	182	23	28	1,182
遊休農地面積	11	5	—	—	—	16
農地台帳面積	1,469	668	—	—	—	2,137

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	11
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	19	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,840ha	360ha	19.6%
課 題	基盤整備済の農地は担い手への集約化を進める必要がある。また、小規模・不整形な農地は農業経営の安定化に向けた効率的な集積を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	365ha	(うち新規集積面積	1.0ha)
	目標設定の考え方:基盤整備事業地で4.0ha、遊休農地(解消地)で1.0haの集積増を目指す。			
活動計画	ほ場整備による土地基盤整備を推進する。同時に、市が作成する人・農地プラン作成に係る地権者への意向確認を活用し、各地域の地権者の意向や後継者の有無等の情報収集を行い、農地が集団化、連担化した条件で担い手に集積するよう関係機関と協力して支援していく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	6経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	2.8ha	2.0ha
課 題	新規参入者を支援するために、県・市・農協・農業委員会など関係部署との連携を強化し、その確保・育成に努めるなど、効果的な取組みが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.6ha
活動計画	担い手の育成に取り組んでいる県・市・農協等関係部署と連携して目標の達成を目指す。新規就農の相談に随時対応するとともに、当農業委員会独自で導入している市民農業者制度について広報ごんば等を活用しPR活動を行い、目標達成を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,856ha	16ha	0.9%
課 題	水田生産調整に係る不作付地の一部に管理水準の低いものが見受けられるため、改善を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0ha			
	目標設定の考え方: 県等関係機関との連携を強化し、早期の解消を目指す。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	6月～8月	9月～10月
	調査方法	地区担当農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員を中心とする一斉調査を行った上で、現地の状況や周辺への影響等必要に応じ、事務局職員による再確認調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	1月～2月	
その他	遊休農地及び遊休農地となるおそれのある農地について、随時、農地パトロールを行い、必要に応じて、相談・指導を行う。			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,840ha	2.1ha
課 題	違反が長期化した事案ほど改善に時間を要するため、違反の未然防止や早期発見に対する取り組みの強化が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	違反転用改善に向け、関係機関と連携を取りながら、引き続き是正指導を行う。併せて、適正な転用手続等についての広報ごんばへの掲載等の周知を図り、新たな違反の発生防止に努める。近年農地への違法盛り土が市内でも発生しているため、部農会を通じて注意喚起を行う。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入